

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	130,869	92,073	509,419
経常利益(百万円)	261	13	5,297
四半期(当期)純利益(百万円)	44	148	1,329
純資産額(百万円)	67,298	66,829	66,548
総資産額(百万円)	195,787	190,300	188,225
1株当たり純資産額(円)	1,677.80	1,666.19	1,653.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.30	4.37	39.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	29.7	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,070	1,113	22,384
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,508	2,363	11,221
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,648	20	3,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,833	16,113	17,384
従業員数(人)	5,110	5,294	5,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5,294 (1,471)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,847 (895)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
食料事業(百万円)	7,618	-
合計(百万円)	7,618	-

(注)1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より生産形態を受託加工生産方式から自社製造に変更しているため、食料事業及び合計金額の前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業(百万円)	44,646	50.3
食料事業(百万円)	11,223	82.2
住宅関連事業(百万円)	3,651	94.9
自動車事業(百万円)	4,937	106.2
合計(百万円)	64,458	58.2

(注)1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業(百万円)	47,746	53.0
食料事業(百万円)	21,610	102.2
住宅関連事業(百万円)	6,559	93.2
自動車事業(百万円)	6,464	78.1
その他の事業(百万円)	9,691	222.8
合計(百万円)	92,073	70.4

(注)1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

平成21年1月1日から、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務をコカ・コーラボトラーに移管したことに伴い、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社の契約形態が以下のとおり変更になっております。

ボトラー契約

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が停滞局面に入るなか、企業の業績は落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重点課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、主力のエネルギー事業において石油製品全般の需要減少が一段と進みました。

その結果、売上高は920億73百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は1億18百万円の営業利益）、経常利益は13百万円（前年同期比94.9%減）、四半期純利益は1億48百万円（同235.5%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、景気低迷が続くなか、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と石油製品全般にわたる需要減少が一段と進むとともに、販売価格も下落しました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車両へのシフト、消費者の節約志向などによるガソリン需要の減少から販売競争は一層激化しました。

LPGガス関係は、工業用ガスの需要減少やオール電化住宅の攻勢もあり、販売数量確保には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓とLPGガス商権買収を積極的に推進するとともに、粗利益管理を徹底し、収益確保と採算販売に努めましたが、売上高は477億46百万円（同47.0%減）、営業利益は9億18百万円（同21.5%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、消費者の生活防衛意識の高まりなどから、酒類全体の消費は低調に推移しました。このような状況において、リキュールは増加しましたが、主力のビール類は量販店の帳合変更もあり減少しました。

食品関係につきましては、景気低迷等の厳しい環境により全般的に低調でしたが、清涼飲料は堅調に推移しました。

以上により、売上高は216億10百万円（同2.2%増）、営業損失は7億53百万円（前年同期は5億24百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新築住宅着工戸数が大幅に減少し、業界全体が苦戦を強いられている状況が続いております。

このような状況のもと、当事業部門は地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努めました。

以上により、売上高は65億59百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税等の効果により需要減少に歯止めがかかってきましたが、国内新車市場は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を一層強化するとともに、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました。

以上により、売上高は64億64百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は42百万円（同63.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち人材派遣事業は低調に推移しましたが、スポーツ・生活用品、リース事業は、ほぼ前年並となり、前期に取得した子会社の業績が寄与した情報機器、ファーマシー事業（調剤薬局）、ペット用品等販売は、伸長しました。

以上により、その他の事業の売上高は96億91百万円（同122.8%増）、営業利益は4億7百万円（同176.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は161億13百万円（前年同期比8.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して12億70百万円の減少（前年同期は52億12百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億13百万円（前年同期比78.0%減）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の減少額1億74百万円（同95.8%減）により39億30百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の減少額45億3百万円（同35.0%減）、その他資産・負債の増減額4億99百万円（同90.0%減）により、それぞれ24億24百万円、45億9百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額が19億80百万円（同107.1%増）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億63百万円（同56.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億93百万円（同11.0%増）、投資有価証券の取得による支出3億11百万円（同50.1%増）、貸付けによる支出2億69百万円（同142.3%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は16億48百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4百万円（前年同期比99.7%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出4億32百万円（同399.1%増）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、「運営協定書に関する解約合意契約」を締結し、機械装置にかかるリース契約を継承いたしました。その結果、同社蔵王工場の設備の状況は、次のとおりとなっております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万 円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	4,651	1,877	2,417 (99)	3,624	52	12,623	- (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,599,000	33,599	-
単元未満株式	普通株式 322,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,599	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,670,000	-	3,670,000	9.76
計	-	3,670,000	-	3,670,000	9.76

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,672,796株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	468	470	500
最低(円)	425	420	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	19,745
受取手形及び売掛金	43,347	47,850
有価証券	25	23
商品及び製品	15,064	11,544
仕掛品	2,008	2,378
原材料及び貯蔵品	799	511
その他	8,069	8,832
貸倒引当金	251	316
流動資産合計	87,568	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,841	59,021
減価償却累計額	37,110	36,916
建物及び構築物(純額)	21,730	22,105
土地	35,853	35,697
その他	38,358	33,678
減価償却累計額	22,415	21,866
その他(純額)	15,942	11,812
有形固定資産合計	73,526	69,614
無形固定資産		
のれん	5,421	5,171
その他	1,616	1,611
無形固定資産合計	7,038	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	13,867	12,893
その他	9,887	9,922
貸倒引当金	1,588	1,555
投資その他の資産合計	22,166	21,259
固定資産合計	102,731	97,657
資産合計	190,300	188,225

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,755	27,929
短期借入金	41,929	40,402
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	256	2,057
賞与引当金	1,325	1,343
役員賞与引当金	6	-
店舗閉鎖損失引当金	703	786
その他	13,525	13,138
流動負債合計	85,602	85,757
固定負債		
社債	295	295
長期借入金	20,540	21,389
退職給付引当金	3,530	3,488
役員退職慰労引当金	668	668
特別修繕引当金	5	5
その他	12,827	10,072
固定負債合計	37,868	35,919
負債合計	123,470	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,971	45,044
自己株式	3,996	3,995
株主資本合計	56,374	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	188
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	575	542
為替換算調整勘定	9	18
評価・換算差額等合計	141	372
少数株主持分	10,313	10,472
純資産合計	66,829	66,548
負債純資産合計	190,300	188,225

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	130,869	92,073
売上原価	115,796	76,850
売上総利益	15,073	15,222
割賦販売未実現利益戻入額	2,464	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,462	2,407
差引売上総利益	15,075	15,309
販売費及び一般管理費	14,956	15,315
営業利益又は営業損失()	118	6
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	86	84
仕入割引	123	60
持分法による投資利益	15	14
その他	209	214
営業外収益合計	451	390
営業外費用		
支払利息	222	241
デリバティブ評価損	-	57
その他	85	71
営業外費用合計	308	370
経常利益	261	13
特別利益		
固定資産売却益	2	8
貸倒引当金戻入額	-	28
違約金収入	-	69
その他	19	6
特別利益合計	22	113
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	13	2
投資有価証券評価損	37	18
減損損失	14	4
関係会社整理損	-	14
その他	13	1
特別損失合計	79	42
税金等調整前四半期純利益	204	84
法人税、住民税及び事業税	228	196
法人税等調整額	23	106
法人税等合計	252	89
少数株主損失()	92	153
四半期純利益	44	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	84
減価償却費	1,254	-
のれん償却額	28	-
減価償却費及びのれん償却額	-	1,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	32
賞与引当金の増減額(は減少)	57	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	82
受取利息及び受取配当金	102	99
仕入割引	123	60
持分法による投資損益(は益)	15	14
支払利息	222	241
有形固定資産売却損益(は益)	1	7
有形固定資産除却損	12	2
減損損失	14	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	37	18
デリバティブ評価損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	6,927	4,503
たな卸資産の増減額(は増加)	3,657	3,437
仕入債務の増減額(は減少)	4,105	174
その他の資産・負債の増減額	5,009	499
その他	45	16
小計	5,949	3,144
利息及び配当金の受取額	236	173
利息の支払額	157	224
法人税等の支払額	956	1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,070	1,113

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	985	1,093
有形固定資産の売却による収入	58	91
投資有価証券の取得による支出	207	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	-
子会社の清算による収入	-	29
貸付けによる支出	111	269
貸付金の回収による収入	22	64
営業譲受による支出	214	215
定期預金の増減額（は増加）	3	32
その他	65	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,264	1,532
長期借入れによる収入	1,500	4
長期借入金の返済による支出	761	858
自己株式の取得による支出	1	0
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	86	432
配当金の支払額	255	254
少数株主への配当金の支払額	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,212	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,833	16,113

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用 し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会 計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与 える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 不動産賃貸原価の計上区分の変更 売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般 管理費に含めて計上していましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産 賃貸原価の重要性は増加しており、また、「賃貸等不動産の時価等の開示に関 する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不 動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第23号 平成20年11月28日)が当連結会計年度より適用されることを契機と して、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を 行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は 1億58百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般 管理費が、同額減少しているため、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半 期純利益に与える影響はありません。 なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記 載は省略しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。
 なお、前第1四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ165億21百万円、35億49百万円、「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、6億7百万円であります。
- 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「繰延税金資産」として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の10以下であるため、当第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、13億49百万円であります。
- 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「繰延税金資産」として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の10以下であるため、当第1四半期連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、9億11百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間において、「減価償却費」「のれん償却額」として区分掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「減価償却費及びのれん償却額」として掲記しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間の「減価償却費及びのれん償却額」に含まれる「減価償却費」「のれん償却額」は、それぞれ15億36百万円、95百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td>(1,030千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(875千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポール	99百万円	PTE.LTD.	(1,030千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	10		(875千香港ドル)	計	110	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td>(1,068千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	カメイ・シンガポール	106百万円	PTE.LTD.	(1,068千米ドル)
カメイ・シンガポール	99百万円														
PTE.LTD.	(1,030千米ドル)														
Pacific Smart Enterprises Limited	10														
	(875千香港ドル)														
計	110														
カメイ・シンガポール	106百万円														
PTE.LTD.	(1,068千米ドル)														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>564</td> </tr> </table>	給料手当	3,609百万円	賞与引当金繰入額	564	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>616</td> </tr> </table>	給料手当	4,273百万円	賞与引当金繰入額	616
給料手当	3,609百万円								
賞与引当金繰入額	564								
給料手当	4,273百万円								
賞与引当金繰入額	616								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,833</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,306百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,472	現金及び現金同等物	14,833	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,506百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,113</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,506百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,392	現金及び現金同等物	16,113
現金及び預金勘定	17,306百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,472												
現金及び現金同等物	14,833												
現金及び預金勘定	18,506百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,392												
現金及び現金同等物	16,113												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,591千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,672千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,055	21,146	7,037	8,279	4,349	130,869	-	130,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	6	3	360	2,416	3,193	(3,193)	-
計	90,462	21,153	7,041	8,639	6,766	134,063	(3,193)	130,869
営業利益又は営業損失()	1,170	524	155	117	147	755	(636)	118

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,746	21,610	6,559	6,464	9,691	92,073	-	92,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	6	6	320	1,755	2,354	(2,354)	-
計	48,011	21,616	6,566	6,785	11,447	94,428	(2,354)	92,073
営業利益又は営業損失()	918	753	3	42	407	619	(625)	6

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品(商品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が22百万円、食料事業が15百万円、住宅関連事業が8百万円、自動車事業が20百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる、売上高及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,666.19円	1 株当たり純資産額 1,653.13円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.30円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.37円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	44	148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	44	148
期中平均株式数 (千株)	33,943	33,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

カメイ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。